

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	4	1	基本事務事業名	財政状況公表等事務	事務事業名	財政状況公表等事務	公的関与	1	シート作成日	令和3年7月16日		
	部局名	企画総務部		課名	財政課	主務課長名	大倉 洋二	シート作成者名	森川 浩太				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業	<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法		<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理	<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画	事業の開始・終了					
		基本計画(施策)	(5)計画的な行財政運営の推進				<input checked="" type="radio"/> 1 該当	平成	年	～	令和	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
		主要施策	(2)効率的で持続可能な財政運営の推進				<input type="radio"/> 2 非該当	根拠法令等	地方自治法第243条の3				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民(歳入歳出予算の執行状況、市民の負担状況、公営企業の経理状況、財産・地方債及び一時借入金の現在高、前年度の決算)										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	広く財政状況を理解してもらい、財政運営に対する関心を高めてもらうことにより、健全な財政運営を行います。									
			今年度	広報等で令和元年度決算に基づく財政健全化指標の公表を行います。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 財政の現状について、5月と11月の年2回、市内の掲示場において公表												
	② 決算に係る健全化判断比率を、広報や市のホームページに掲載												
	③ 決算分析をホームページに掲載												
	④ 財務書類4表の公開												
	⑤												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
	広報掲載	掲載回数	回	目標	1	1	1	実績	1	実績			
				実績	1	1	1		実績				
	ホームページの公開日数	公開日数	日	目標	365	365	365	実績	365	実績			
				実績	365	365	365		実績				
	告示	告示回数	回	目標	2	2	2	実績	2	実績			
実績				2	2	2	実績						
DO	予算費目	会 計	款		項	目	備考						
	直接事業費	令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考					
		国庫支出金	千円	千円	千円	備考							
		県支出金	千円	千円	千円	備考							
		地方債	千円	千円	千円	備考							
		その他特定財源	千円	千円	千円	備考							
		一般財源	千円	千円	千円	備考							
		計(A)	0 千円	0 千円	0 千円	備考							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.025 人	151 千円	0.025 人	153 千円	0.025 人	152 千円	備考				
		臨時・嘱託職種							備考				
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	備考				
	全体事業費(A+B)		151 千円		153 千円		152 千円		備考				

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価		
KGMIC	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	普通交付税の合併特例期間が令和2年度で終了したことに加え、市税収入の減少、社会保障経費の増加等から今後益々厳しい財政状況になることが予測されるので、財政状況を公表することの必要性は高まります。				<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	地方自治法により、財政状況を公表することが定められており、市民に財政状況を公表できる数少ない機会です。その有効性は高いものがあります。				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	広報への掲載については、予算及び決算状況、健全化判断比率の結果をそれぞれ掲載しています。また、HPへの掲載についても、決算の状況分析や財務書類4表を掲載しています。告示を含め、概ね目標を達成できています。				<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない					<input type="radio"/> あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している					<input type="radio"/> 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	法律等で義務づけられており、業務は定型化しているため、継続して実施していきますが、市民にとって少しでも理解しやすいように、表現方法などさらに創意工夫する必要があります。				<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	
ACTION	一次評価										二次評価				
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価				
		3	4	3	2	B	3	4	3	2	B				
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等					
	当面の課題	広報誌やホームページの掲載内容の充実 住民のニーズにあった掲載内容の改善 財政運営の課題や将来予測についても公表					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点								
	改革案と実行計画	広報誌やホームページへ積極的に掲載します。また、掲載内容についても住民のニーズにあわせて改善し、わかりやすくタイムリーな情報提供を行うとともに、財政運営の課題や将来予測についても市民が理解しやすい表現で公表できるよう努めます。					現在、市民にその団体(地方公共団体)の財政状況を解りやすく公表することは、非常に重要であり、今後、現在以上に市民がわかりやすい公表に努めます。								
委員会指摘事項															

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	4	-	2	基本事務事業名	行財政改革推進事務	事務事業名	行財政改革推進プラン推進事務	公的関与	1	シート作成日	令和3年7月15日			
	部局名	企画総務部		課名	財政課		主務課長名	大倉 洋二		シート作成者名	住友 宏好				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input checked="" type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5)計画的な行財政運営の推進				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成	年	～	令和	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
		主要施策		(1)行財政改革の推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市の行政組織と行政事務事業											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	将来にわたって持続可能に発展し続ける市政を実現するため、総合計画や各種計画との整合性を保ちながら、時代の変化に対応した行財政システムの構築を図り、財政健全化と充実した行政サービスの向上を目指します。										
				今年度	行財政改革推進プランの進捗状況をとりまとめ、行財政改革推進委員会及びホームページ、広報において市民に分かりやすい公表に努めます。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 取組項目の計画的な推進のため、関係各課での積極的な取り組みへの要請と進捗状況の把握を行います。														
	② 行財政改革推進本部会議を開催し、プラン推進について全庁的な検討協議を行います。														
	③ 行財政改革推進委員会を開催し、取り組みに対する意見・助言を受けるとともに、進捗状況の報告を行います。														
	④ 広報誌、ホームページ等により、市民への進捗状況の公表を行います。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標					
	財政効果		プランにおいて、経費節減等の財政効果効果目標を定めている。		千円		目標	242,339							
							実績	191,707							
			令和2年度～ 指標設定になじまないため設定しない。				目標								
							実績								
							目標								
						実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費	
			令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金		千円	千円	千円									
		県支出金		千円	千円	千円									
		地方債		千円	千円	千円									
		その他特定財源		千円	千円	千円									
		一般財源		161 千円	87 千円	199 千円									
		計(A)		161 千円	87 千円	199 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.025 人	151 千円	0.025 人	153 千円	人	0 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)			312 千円	240 千円	199 千円										

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	安定した行財政基盤の確立及び今後における新たな行財政課題に対応するため、委員会の意見・助言等のもと、市民の視点に立った計画内容の見直しを推進していく必要があります。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input checked="" type="radio"/>	ない	<input type="radio"/>	ある		<input checked="" type="radio"/>	ない	<input type="radio"/>	ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	項目別の数値目標や達成状況を公表することにより、職員一人ひとりの意識改革を図ることができ、市民の視点に立った市政を推進することができます。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	令和元年度実績が第3次集中改革プランの最終年度で、191,707千円の財政効果がありました。目標を達成することができなかったため、更なる計画的な取り組みの推進が必要です。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/>	あまり上がっていない		<input checked="" type="radio"/>	あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	概ね達成している		<input type="radio"/>	概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	事務の実施は費用をほとんどかけずに行っています。各課からの進捗状況をとりとめるにあたり、更なる事務の効率化が必要です。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない		<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
ACTION	評価点	一次評価					二次評価							
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		3	4	2	3	B	3	4	2	3	B			
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等				
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止					
当面の課題	市税等の収納率向上及び未利用財産の売り払い等による自主財源の確保や民間活力導入後の経費削減状況を検証する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点								
改革案と実行計画	行財政改革推進委員会の意見・助言等を踏まえながら、取り組み状況の検証を行い、施策実施に反映させていくことで、市民主体の市政の推進を図ります。					第1次～2次の集中改革プランにおいては、人件費削減を中心とした大きな財政効果が見られましたが、近年の第3次集中改革プラン期間中ではその効果額が減少してきました。今後については、「行財政改革推進プラン」のもと、今まで以上に行政の「質」の向上を図りながら、効率的な行財政システムの構築を図り、経費削減に努めます。								
委員会指摘事項														